

森林資源保護の推進（継続）
（森林資源の保護）
<森林・林業・木材産業づくり交付金>

【平成24年度概算決定額 623,377（1,610,418）千円の内数】

事業のポイント

森林病虫害や野生鳥獣被害から森林資源を保護するため、地域の主体的な防除活動の推進、予防手法の実証事業の実施及び防護柵の設置などの取組を支援します。

（森林保護の状況）

- ・ 全国の平成22年度の松くい虫被害量は58万³とピーク時の4分の1程度です。
- ・ 一方、近年ナラ枯れ被害量が増加しました。平成22年度は約33万³です。
- ・ 野生鳥獣による被害については、近年、生息域の拡大等を背景に新たな地域で発生しています。
- ・ シカによる下層植生の食害等により、生物多様性の喪失や土壌流出などの新たな問題も顕在化しています。

政策目標

保全すべき松林が適切に保全されていると認められる都府県の割合100%
（森林病虫害等の被害の防止）

<内容>

1. 森林病虫害等防除活動支援体制整備促進事業

地域の主体的な防除活動を促進するため、被害監視体制の整備、防除技術等の指導、防除機器の貸付け等を実施します。

2. 松林保全体制整備強化事業

地域生活に密着した松林における地域住民の積極的な参加による、地域一体となった松林保全体制の整備や防除手法の実証事業等を実施します。

3. 森林病虫害防除事業

法定森林病虫害等以外の森林病虫害等の駆除、被害発生源除去、発生予察、防除手法の実証等を実施します。

4. 松林健全化促進事業

松くい虫被害の発生しにくい森林環境の整備を図るため、抵抗性マツ、広葉樹等の植栽、林内環境の改善、被害発生源等の管理等を実施します。

5. 野生鳥獣被害防除事業

野生鳥獣による森林被害の軽減を図るため、地域の主体的な被害防除対策、森林被害面積や野生鳥獣の生息状況の現地調査、有害鳥獣駆除活動体制の整備等を実施します。

6. 森林被害等対策苗木供給安定促進事業

森林資源の保護に必要な苗木供給の安定化を図るため、残苗の調査や損失の補てん等を実施します。

<交付率> 定額（1／2）

<事業実施主体> 都道府県、市町村、森林組合等

<事業実施期間> 平成20年度～24年度（5年間）

[担当課：林野庁研究・保全課]